

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備2

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 沖縄の諸制度, 沖縄復帰準備委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43399

新聞切抜



新春から作業開始

返定 協定 沖還

奄美方式をモデルに

交渉の焦点 通貨と米国資産処理

政府は二十日、閣議で本年共同声明に基づき、来年一月から東部沖繩返還協定の日米交渉を開始する。交渉の中心は、通貨と米国資産処理の二点に絞られる。一方、日米両政府の代表は、沖繩返還協定の交渉に当たっては「奄美方式」をモデルとし、交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。



東部アメリカ局長



スナイダー駐日公使

返還協定の日米交渉は、日側から東部沖繩返還協定を先ず手配する。交渉の中心は、通貨と米国資産処理の二点に絞られる。一方、日米両政府の代表は、沖繩返還協定の交渉に当たっては「奄美方式」をモデルとし、交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。

72年春発効めどす 政府

【三十三日、三十三日、三十三日】政府は、沖繩返還協定の交渉に当たっては「奄美方式」をモデルとし、交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。

沖繩返還協定受け 外相指示

米資産が課題に

ベトナム情勢とも密着

【三十三日、三十三日、三十三日】政府は、沖繩返還協定の交渉に当たっては「奄美方式」をモデルとし、交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。



要知外相

外務省は、沖繩返還協定の交渉に当たっては「奄美方式」をモデルとし、交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。

交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。

通米協定については、日本政府は沖繩返還協定の交渉に当たっては「奄美方式」をモデルとし、交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。交渉の中心は「通貨と米国資産処理」の二点に絞られる。

▽石炭対策—松井議員(社会)▽産(会)とし、年内に足
 産公費及び空運対策—運送費、通行 させるとの意見が一致した。政
 (社会)▽物産対策—山本参(自 府はこれにより、二十八日の閣議
 員)▽公債法—中津井真(自民)で閣議の決まった沖繩復帰対策閣
 △沖繩及び北方四島—山本茂(自 僚閣議とあわせて、復帰準備の
 民)▽科学技術振興対策—宮 ための本十面は別は完全に整う
 正(公明)としてきている。
 この日は、また山形縣政府特選
 局長から山形県農林産物行政の
 た米穀、国防面等の事務折衝
 の経過、千葉外務省北米一課長か
 ら共同声明の文書について、それ
 ぞれ説明があった。千葉課長
 は「復帰対策は外交折衝にかかわ
 る問題が多い。各省が足なきをを
 合議を改組し「復帰対策各省連絡
 るべき」と要請した。

「沖繩復帰対策
 各省会議」
 年内に充足

政府は二十九日、総理府で沖繩
 関係各省担当会議を開き、七
 二年度沖繩返還に伴う今後の復帰
 対策の進め方を協議した結果、同
 会議を改組し「復帰対策各省連絡

返還へ米が準備会議
 12日から3日間 スナイダー
 氏が出席

【那覇】竹下特派員九日、米民
 政府が九日発表したところによ
 る、沖繩の返還準備に関する米
 側の準備会議が、二十四日から
 三日間、当地の米高等務官府で
 開かれる。この会議は「アメリカ
 関係者による復旧計画会議」と
 正式には呼ばれるもので、会議
 には國務、防衛両省をはじめ統
 合本部、陸軍省、太平洋方面統
 合軍司令部、駐日米大使館、在日
 米軍司令部、在沖米軍司令部およ
 び米政府の関係者が出席する。
 沖繩でのこの大がかりな会議
 が開かれるのは初めてで、米側が
 沖繩返還準備に本腰を入れはじめ
 たものとして注目される。
 この会議は左の佐藤、ニクソン
 会談で七二年返還が決定したこ
 とに基づいて、返還に際する米側
 としとの準備を先立ってその

準備をしようとしているのである。
 なお、今回の会議は日、米両
 政府からは公式はだれも参加し
 ないが、米側関係者の沖繩駐在
 個別使、また非公式に日米関係
 者の参加がなされる。
 おもな議題は次の通り。
 △スナイダー沖繩駐在使節
 一チヌ進軍中隊、陸自米海軍
 團四〇〇〇、国防次官補代理
 (国際安全保障顧問)マイ
 (国際安全保障顧問)マイ
 陸軍少将(在日米軍司令部参謀
 長)マイソン、進軍少将、太平洋
 方面統軍司令官参謀次長、マイ
 ベス進軍少将、総合参謀本部東
 部長、マイソフ、陸軍省
 国際問題担当次長参事特別補
 佐官(マイニート氏)(太平洋地区
 民間人雇用顧問会議)。
 「地位協定関連
 部会」が充足
 返還、解雇討議
 政府は、沖繩返還準備の解雇

二十日開く「地位協定部会」の席で
 検討、早急具体案を立てること
 になった。
 十四日から派遣されるのは、加
 藤総理府特別地域政策局長参事、
 千葉外務省北米二課長、鶴江防
 衛施設庁参謀部長、金井同防衛
 庁参謀の四人で、現地ではシバ
 一ト高等参事官、歴任琉球政府主
 席らで協議するほか、十二日から
 那覇で開かれる「施設復旧策」
 に関する予備会議に出席のた
 め沖繩を訪問するフィン、國務日
 本部長スナウ沖繩駐在公使、
 ドーリン国防次官補代理ら米政府

関係者とも話し合う予定である。
 また、金軍が強く要請を込
 めている復帰前の関係費用への切り
 込みについて、米、琉球政府の差
 を聞き、前向きに対処する案
 勢で協議している。このほか
 か、琉球政府の離職者対策や、沖
 繩と日本地位協定を適用する場合
 の問題点についても話し合いを進
 める。
 これらは、近く総理府と防衛
 閣が派遣する「基地調査団」の
 一十月、十一月の意味もあってお
 り、政府は今回の調査団の成果に
 期待している。

沖繩復帰
対策大綱

下旬に作成

政府、財政措置を明文化

政府は沖繩返還作業の本格化に備え、今月下旬に、沖繩復帰対策大綱を作成し、沖繩返還作業の政府の基本方針を明らかにする。大綱は沖繩復帰作業の高度な水準に押し上げ、専ら政府部門の責任を担い、その返還後の沖繩返還作業の基本的な方針を規定して、その後の沖繩返還作業の進め方を示す。大綱案は三月十五日閣議で決定され、三月下旬に閣議で決定される。大綱の作成については、閣議で各官庁の意見を調整しているが、

「いままでの沖繩返還作業は、返還作業本部が中心で進められてきたが、この大綱案では、沖繩返還作業の推進に、財政、社会、教育、保健、文化、交通、労働、農林、建設、防衛、外務、国際法、憲法、食糧管理、法、国防の各官庁の協力が必要となる。特に、財政措置の明文化は、返還作業の推進に不可欠な要素である。大綱案では、返還作業の推進に、財政措置の明文化を重点として、各官庁の意見を調整しているが、

「大綱案では、返還作業の推進に、財政措置の明文化を重点として、各官庁の意見を調整しているが、

準備委内に三部会

沖繩復帰の作業を分担 外務省

沖繩の本土復帰準備のため、今月16日（金）に閣議で決定された「沖繩復帰準備委員会」は、十四日那覇市で第一回会合を開き、外務省が中心となる関係各官庁の代表が出席し、その後の沖繩復帰作業の分担と、復帰後の沖繩返還作業の推進について、具体的な協議を行った。この会合には、外務省、防衛省、建設省、農林省、労働省、文化庁、国際法センター、食糧管理センター、法務省、国防研究所の代表が出席した。会合では、復帰後の沖繩返還作業の推進に、財政措置の明文化を重点として、各官庁の意見を調整しているが、

「沖繩の本土復帰準備のため、今月16日（金）に閣議で決定された「沖繩復帰準備委員会」は、十四日那覇市で第一回会合を開き、外務省が中心となる関係各官庁の代表が出席し、その後の沖繩復帰作業の分担と、復帰後の沖繩返還作業の推進について、具体的な協議を行った。この会合には、外務省、防衛省、建設省、農林省、労働省、文化庁、国際法センター、食糧管理センター、法務省、国防研究所の代表が出席した。会合では、復帰後の沖繩返還作業の推進に、財政措置の明文化を重点として、各官庁の意見を調整しているが、

「沖繩の本土復帰準備のため、今月16日（金）に閣議で決定された「沖繩復帰準備委員会」は、十四日那覇市で第一回会合を開き、外務省が中心となる関係各官庁の代表が出席し、その後の沖繩復帰作業の分担と、復帰後の沖繩返還作業の推進について、具体的な協議を行った。この会合には、外務省、防衛省、建設省、農林省、労働省、文化庁、国際法センター、食糧管理センター、法務省、国防研究所の代表が出席した。会合では、復帰後の沖繩返還作業の推進に、財政措置の明文化を重点として、各官庁の意見を調整しているが、

24日初会合 沖縄復帰準備委

【那覇十九日共同】米政府の復帰準備委員の初会合が二十四日午後一時から那覇市の日米統合委員会合同事務局で開かれ、と発表された。

この会合には日本側高橋代表、米側ランパート高等参事官、また顧問として琉球球政府主席が出席するほか、政府から外務省の大同盟アメリカ局外務参事官、総務府の加藤特選参事官も出席する。

高瀬代表きょう任命

政府は二十日の閣議で、沖縄の復帰準備委員の日本政府代表に、現在日米統合委員会の政府代表である高瀬博大使を任命する。また、顧問として高瀬博の副官高瀬博副官を任命する。

職員350人整理

米琉球 72年までに三段階で

【那覇十九日共同】米政府の復帰準備委員の初会合が二十四日午後一時から那覇の日米統合委員会合同事務局で開かれ、と発表された。この初会合には日本側代表の高瀬博大使、米側代表のランパート高等参事官が出席するほか、琉球球政府の風見主席も顧問として参加する。このほか外務省の大同盟アメリカ局参事官、総務府の加藤特選参事官も出席する。

24日に初会合

沖繩復帰準備委
外務省は十九日、沖縄の復帰準備委員の初会合が二十四日午後一時から那覇市の日米統合委員会合同事務局で開かれ、と発表された。

沖繩全島の航空写真を許可

【那覇十九日共同】琉球政府は沖縄復帰作戦のため、二十日から全島の航空写真を撮影開始する。従来は大分県が中心で、米軍が「機も許した」とはなわ、米軍の手によって行なわれるのは初めて。しかし、米軍は撮影する航空機に米軍の機を同乗せざる、撮影したフィルムを事前チェックすることを許可する方針である。

高瀬代表きょう任命

政府は二十日の閣議で、日米統合委員会合同事務局で開かれ、と発表された。

沖繩 復帰準備委開く

高瀬代表 国あげて取り組む

【那覇】竹下特選員二十四日、沖繩復帰準備委員会は二十四日午後一時から那覇市米政府の日本事務局会議室で初会合を開いた。準備委員は昨十二月の佐藤、三ツツの会談の結果、復帰が決定したもので、開会後、出された共同声明でも、準備委員は復帰に關する「全般的責任」を持つ日本事務局の下部機構として、米政府の復帰の準備に關する諸問題について、現地に於ける協同調整を「その目的」としている。

琉球政府が作業リスト

【那覇】竹下特選員二十四日、沖繩復帰準備委員会の初会合で、琉球政府は「復帰準備作業リスト」を提出した。このリストは、琉球政府が復帰の準備に關する作業リストとして、米政府に提出したものである。このリストは、琉球政府が復帰の準備に關する作業リストとして、米政府に提出したものである。このリストは、琉球政府が復帰の準備に關する作業リストとして、米政府に提出したものである。



沖繩復帰準備委の初会合のあと記者会見する(左から)ランパート米、高瀬日本代表と屋良顧問(酒匂通商局長撮影)

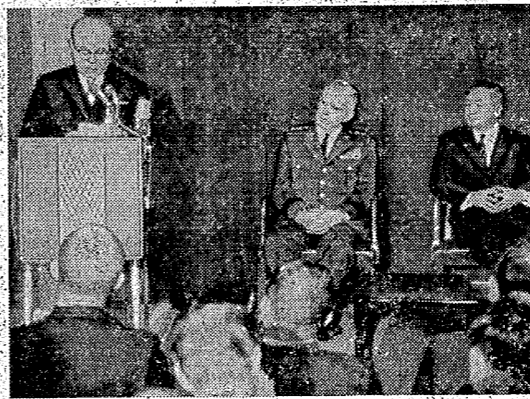
毎月定例会議 沖繩準備委 初会合で合意

【那覇】竹下特選員二十四日、沖繩復帰準備委員会の初会合で、毎月定例会議を開くことと答へ、高瀬、ランパート両代表もこの案に同意した。準備委員は、復帰の準備に關する作業リストを提出した。このリストは、琉球政府が復帰の準備に關する作業リストとして、米政府に提出したものである。このリストは、琉球政府が復帰の準備に關する作業リストとして、米政府に提出したものである。

「三者対等」を確認

沖縄の復帰準備委

【那覇二十四日鈴木特使】那覇に設置された沖縄の本土復帰のための準備委員会は二十四日午後、初会合したが、第一回会合後、同委員会は原則として毎月一回第一水曜日(定例)会議を開き、次回は五月六日とする。日米両代表は、



沖縄準備委の初会合でステートメントを就上げる屋良球政府主席。右はランハート高野事務官と高野代表(共同)

表代理・顧問代理は毎週一回以上した。この初会合に伴って沖縄会議を準備する委員会の活動も補佐する。小委員会を設けること、今後の検討事項を緊急に協議する。また、顧問として参加し屋良一などの協力を要した。と発表。琉球政府主席は初会合後の記者会見で、「日米両代表は平等の立場で、現地に於ける復帰準備体制形式の上は整ったことである。」と述べた。

「一、次回会合まで小委員会の組織・名称を決定し、運営の進捗を報告する。二、運営は日米協議の進捗に即して決定する。三、そのほかの指示を待つまでもなく、独自に活動する(ランハート代表)。」

復帰準備委の よう二者会議

【那覇二十四日鈴木特使】沖縄の復帰準備委員会は二十四日午後、初会合したが、第一回会合後、同委員会は原則として毎月一回第一水曜日(定例)会議を開き、次回は五月六日とする。日米両代表は、

表代理・顧問代理は毎週一回以上した。この初会合に伴って沖縄会議を準備する委員会の活動も補佐する。小委員会を設けること、今後の検討事項を緊急に協議する。また、顧問として参加し屋良一などの協力を要した。と発表。琉球政府主席は初会合後の記者会見で、「日米両代表は平等の立場で、現地に於ける復帰準備体制形式の上は整ったことである。」と述べた。

社 説

沖繩の復帰準備交渉に望む

沖繩の復帰準備についての日米折衝は、いよいよ具体的討議の段階にはいって来た。十二日にはアメリカ政府の買取りに関する交渉が東京で、電力、水道、開発金融の公社などを適正な時期で日本側が買取りすることに合意した。また現地の沖繩復帰準備委員会では、小委員会の検討項目について日米間で協議の一致をみた。一方、沖繩・北方対策も主として本土と琉球政府との間で処理すべき一体化の作業スケジュールを定めた。

このように二年後に確定している沖繩の復帰準備がスムーズに進むための交渉は、形の上では一応順調にすすり出したといえる。

しかし各項目について日米間の完全合意をみるまでには、なおかなりの時日と論議を重ねる必要があり、このうち沖繩が四分の一世紀にわたってアメリカの施政下にあり、島ぐるみの軍基地、全くの基地依存経済という本土とは異質の環境におかれていたため、本土並みの移行には多くの問題が山積しているからである。

しかし、沖繩で復帰しても本土と全く同じ行政、司法、立法の機能が動き出すために、おそくとも明年中には、すべてこの項目について日米間の折衝が終わっていることは、もちろん、かなりの範囲で本土並みに実現していなければならない。現行の交渉方式とテン

ポで間に合うのだろうか。政府はいまのところ、日米間で解決すべき各項目について米側の意向をひたすら打診する形式をとっているが、できるだけ早い時点で優先処理すべき事項を決定することが緊要である。日米間で解決のできる行政制度については、まずやれるものから一体化に移ることも、もちろんだが、この分野では、暫定または経過措置を行なっても支障は克服できるだろう。だが米側との合意を伴うものは、すべて復帰前に片付けておかなければ真の祖国復帰とはならないのである。

生活と人権面を優先させよ。では、どの問題を優先解決すべきか。まず沖繩住民の生活と人権に関する問題を、真っ先に本土並みに移行すべきである。具体的には、地位協定適用のたがひの基地の整理、米軍人・軍属の犯罪に対して琉球政府が罰金・罰金刑を科すこと、基地労働者の関係、雇用の実現等はかかることである。

沖繩の米軍基地は総面積の約二〇%に及び、本島の農耕地は約七〇%を占めている。那覇市の軍用地は一般住民にとってもそのまま主要幹線道路であり、住宅地の下を油送管が通り、あるいは軍用地の中で耕作しているところなど、がらみがある。これは事実上、基地と在居地域の間に隔て、基地の中に町があり、町の中に基地があるという現実を呈している。現状のまま

では、どの地位協定の適用はできない。基地の整理が先決である。これがなければ、沖繩は「基地の中の沖繩」として本土に復帰するどころになり、本土並みどころか米軍施政の残滓をまじったままの復帰となる。

それだけでなく、沖繩住民は、いまだに実行されない毒ガス撤去、B52のヘタム出撃、米軍基地の強化といった現実から、本土並みに基地が実現されるのかどうかに疑念を深めている。これがアメリカへの不信と本土政府に対する不満となって住民の心にたまりをたくしていることは争えない。このような疑念を一つずつ取り除くために、米側は基地の整理縮小、出撃を全面的に中止し、また政府は、B52の運用を全面的に中止し、対米交渉の場でも、これが肝要である。

米資産評価には慎重な検討を。次に人権問題については、少なくとも公務員以外の人権問題については、少なくとも公務員には、琉球政府が捜査権、裁判権を行使できるように要求すべきである。具志川市での女高生刺殺事件は沖繩全土に人権無視の怒りを燃発させている。

これに対して「フエリー」米民政府は、「フエリー」が施政権を持つては、いかに不都合であろうと、米軍の軍用地は、米軍の軍用地である。だが、いままで米軍による軍犯の検挙率は凶悪犯の場合でも、わずか三〇%程度に止まっている。これは住民の納得を得ることにはできない。復帰とともに本土並みに移行するといえ、それまで現状のまま人権を確保できない。

このほか日米間で合意を要するものには琉球銀行の扱い、沖繩の外資企業の既得権益をどうするか、下水道の切りかき、貿易自由地帯を設けるか否か、などの問題がある。いずれも簡単に処理しにくい複雑な背景を持つていて、アメリカ資産は買取りというところで合意をみたが、これとて施政権者が当然行なうべき投資であったから日本側は買取り理由はないという主張も成り立つ。評価の上で慎重な検討が必要である。

沖繩の国政参加代表を選挙する西院選挙が今秋予定されているが、本土復帰を政争の具にすることなく、本土と一体で対米交渉に当たることが沖繩住民にも望ましい。

沖繩長政移管 米三段階表示す

まず「援助」など12項

裁判権は一番最後に

復帰準備委

【那覇】斎藤特派員五日発

沖繩復帰準備委員会五日、那覇市で第1回会議を開き、米側代表のランバート事務長から、米政府が現在持っている返上権のうち、復帰前に日本政府に琉球政府へそのうちかを段階的に移行する内容を「1」段階的提案」が出された。高瀬日政府代表、復帰準備委員の議長高瀬は、米提案を総論として、沖繩へ移す権限の内容を順次示して日本政府の同意を乞うた。この会議で出された「フエリー」

●現在から復帰の12項目予定
●刑務所、少年院、消防署への援助
●おもなものは、日政府へ移す
●琉球政府へ移される
●ものとして、地元経済界への助
●銀の移管問題は東京の日米協定の
●協議で決まると見られる



ランバート 高瀬事務長

●復帰後、米側代表のランバート事務長から、米政府が現在持っている返上権のうち、復帰前に日本政府に琉球政府へそのうちかを段階的に移行する内容を「1」段階的提案」が出された。高瀬日政府代表、復帰準備委員の議長高瀬は、米提案を総論として、沖繩へ移す権限の内容を順次示して日本政府の同意を乞うた。

●復帰後、米側代表のランバート事務長から、米政府が現在持っている返上権のうち、復帰前に日本政府に琉球政府へそのうちかを段階的に移行する内容を「1」段階的提案」が出された。

米、沖縄の権限移行で提案

復帰準備委



ランバート 高等弁務官

二段階にわけ推進

日本の援助 復帰前にも実現 管理など

【那覇五日日神田特派員】沖縄の本土復帰のための「準備委員会」は廿五日、第五回会合を開いた。米側から「第二段階」に移行する案が提出された。日本復帰準備委員会はこれを歓迎する。その実現は「第二段階」の移行を意味する。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。

裁判権にはふれず



提案の趣意を説明した。

「第二段階」の移行は「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。

「第二段階」の移行は「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。

「第二段階」の移行は「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。

「第二段階」の移行は「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。米側は「第二段階」の移行を「第二段階」の移行と見做す。

沖縄復帰へ緊密な調整を

原則、指針「きめる」

日米協議委19回会合開く

沖縄復帰の日米協議委員会の第19回会合は、二十五日午前十時半から、那覇の山崎ホテルで開かれた。日本側から愛知外相、山中事務長、米側からランバート高等弁務官らが出席し、沖縄の本土復帰準備について協議した。復帰準備委員会の作業の進捗状況について報告された。協議は原則、指針をきめることになった。協議は原則、指針をきめることになった。協議は原則、指針をきめることになった。協議は原則、指針をきめることになった。協議は原則、指針をきめることになった。

45. 4. 21 毎日 夕刊

差別固定化の恐れ

自治労 沖縄復帰作業を批判

自治労(奥山益美委員長・八十)このたび自治労は、既に返還
 六万人は沖縄復帰作業の現状と
 住民、官公庁労働者に対する影響
 を六、七月の二回現地「調査団」を
 送り出して、このほどその
 の結果をまとめた。自治労は、
 それによると、本土政府が進め
 ている復帰準備は、一貫性を欠
 いた国民不在の作業であり、こ
 れを本土と沖縄の差別をその
 まま固定化するばかりか、公務員
 の入札がなくなるなど復帰によ
 って住民の権利が侵害、結果的に
 「下ルが上になり、上ルが下にな
 る」だけの復帰となる恐れがあ
 ることを批判している。

このたび自治労は、既に返還
 を開始した。四、五日那
 覇市で、自治労本部と沖縄官公
 労共闘の「地方自治、行政、司法
 研究連絡会」を開くほか、十一
 日には那覇協会の大会を開
 いて、住民の側面立った復帰運動
 を盛り上げていくことになった。